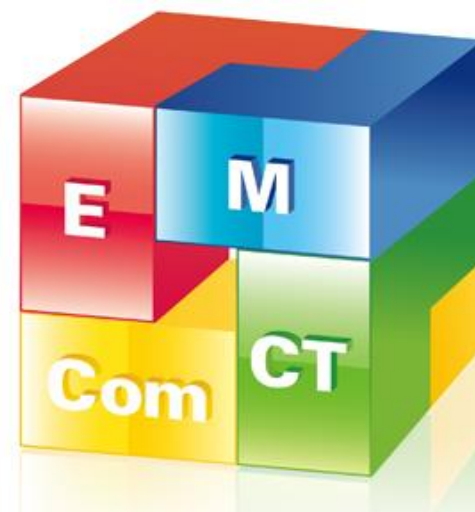


『世界に飛躍、New Origin !』

～そして技術再生と構造改革、100年企業を目指して～

2015年3月期
連結決算説明資料



2015年5月28日
オリジン電気株式会社

目次

2015年3月期 連結決算説明

◇連結決算の概要	P 3	◇連結キャッシュ・フローの状況	P 12
◇連結経営成績	P 4	◇配当の状況	P 13
◇セグメント別連結売上高	P 5	◇16/3期連結業績予想	P 14
◇製品別連結売上高比率	P 6	◇連結経営成績の推移	P 15
◇海外顧客向け連結売上高	P 7	◇エレクトロニクス事業部門	P 17～P 26
◇セグメント別連結営業利益	P 8	◇メカトロニクス事業部門	P 27～P 40
◇連結設備投資、減価償却費	P 9	◇ケミトロニクス事業部門	P 41～P 54
◇連結売上高研究開発費比率	P 10	◇コンポーネント事業部門	P 55～P 68
◇連結財政の状態	P 11	◇研究開発本部	P 69～P 70

連結決算の概要

◆POINT◆

◇15/3期 連結決算概要

・市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇など個人消費が依然として低迷しているものの、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善などがみられ、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

・連結業績

売上高	: 36,625百万円 (前期比 18.1%)	営業利益	: 2,941 百万円 (前期比 242.0%)
経常利益	: 3,498百万円 (前期比 230.2%)	当期純利益	: 2,872百万円 (前期比 494.4%)

◇16/3期 連結計画概要

次期の見通しにつきましては、円安や原油安を背景に穏やかな景気回復の傾向が見られるものの、新興国経済の景気減速が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと認識しております。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては、下記の通りを見込んでおります。

◇16/3期 連結業績予想

売上高	: 34,000百万円 (前期比 ▲7.2%)	営業利益	: 1,800百万円 (前期比 ▲38.8%)
経常利益	: 1,800百万円 (前期比 ▲48.6%)	親会社株主に帰属する当期純利益	: 1,200 百万円 (前期比 ▲ 58.2%)

※%表示は対前期増減率

連結経営成績

(単位:百万円)

	15/3期	14/3期	主な要因
売上高	36,625	31,011	エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びにコンポーネント事業の精密機構部品が好調に推移し大幅増収となり、前期比18.1%増の36,625百万円となりました。
営業利益	2,941	859	売上高の大幅増収により、前期比242.0%増の2,941百万円となりました。
経常利益	3,498	1,059	売上高の大幅増収に加え、為替差益384百万円、受取利息及び配当金176百万円等の営業外収益681百万円を計上、営業外費用123百万円を計上したことにより、前期比230.2%増の3,498百万円となりました。
当期純利益	2,872	483	特別損失に本社及び本社工場移転等に伴う減損損失228百万円並びに本社及び本社工場建屋の解体に伴う固定資産解体費用引当金繰入額を415百万円計上しましたが、繰延税金資産の計上による法人税等調整額1,056百万円のマイナス等により、前期比494.4%増の2,872百万円となりました。

自己資本 当期純利益率	14.1%	2.9%
総資産 経常利益率	8.5%	2.8%
1株当たり 当期純利益	86円15銭	14円49銭

◆POINT◆

―連結経営成績分析―

上記、主な要因により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、増収増益となりました。

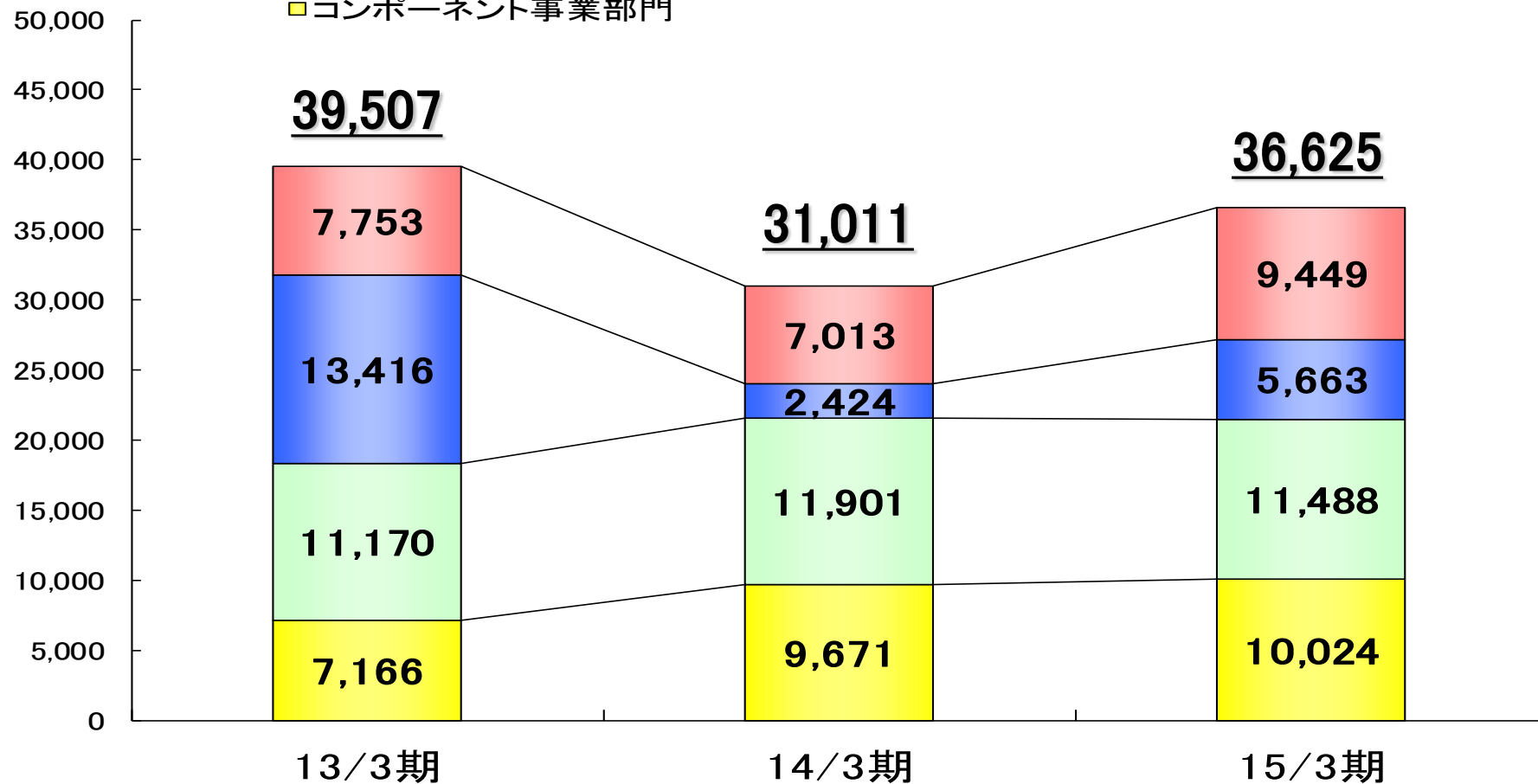
自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、1株当たり当期純利益ともに前期と比べ、上昇しております。

セグメント別 連結売上高



- エレクトロニクス事業部門
- メカトロニクス事業部門
- ケミトロニクス事業部門
- コンポーネント事業部門

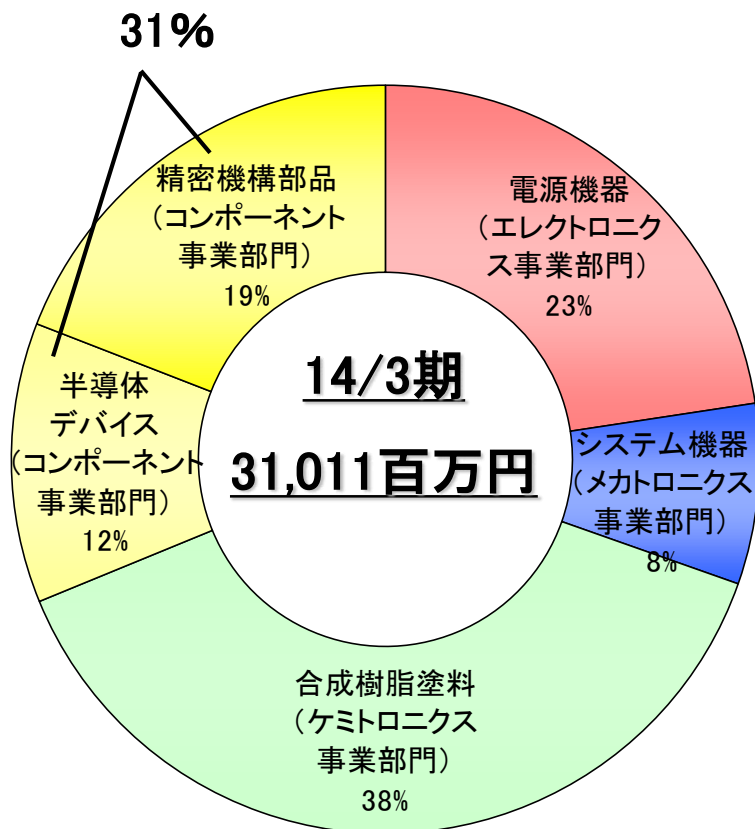
(単位: 百万円)



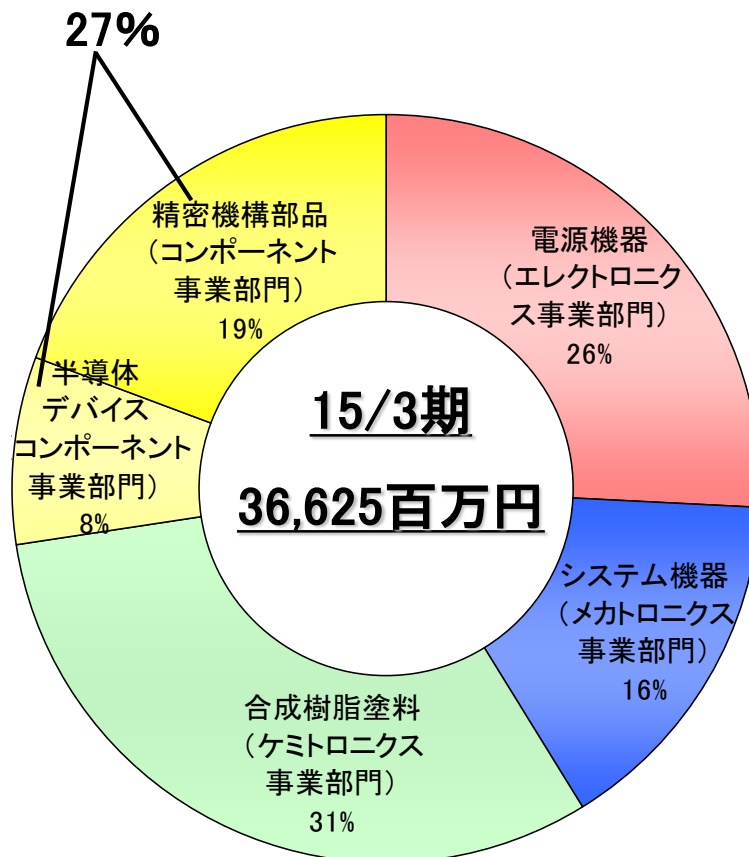
製品別 連結売上高比率



コンポーネント事業部門計



コンポーネント事業部門計



海外顧客向け 連結売上高

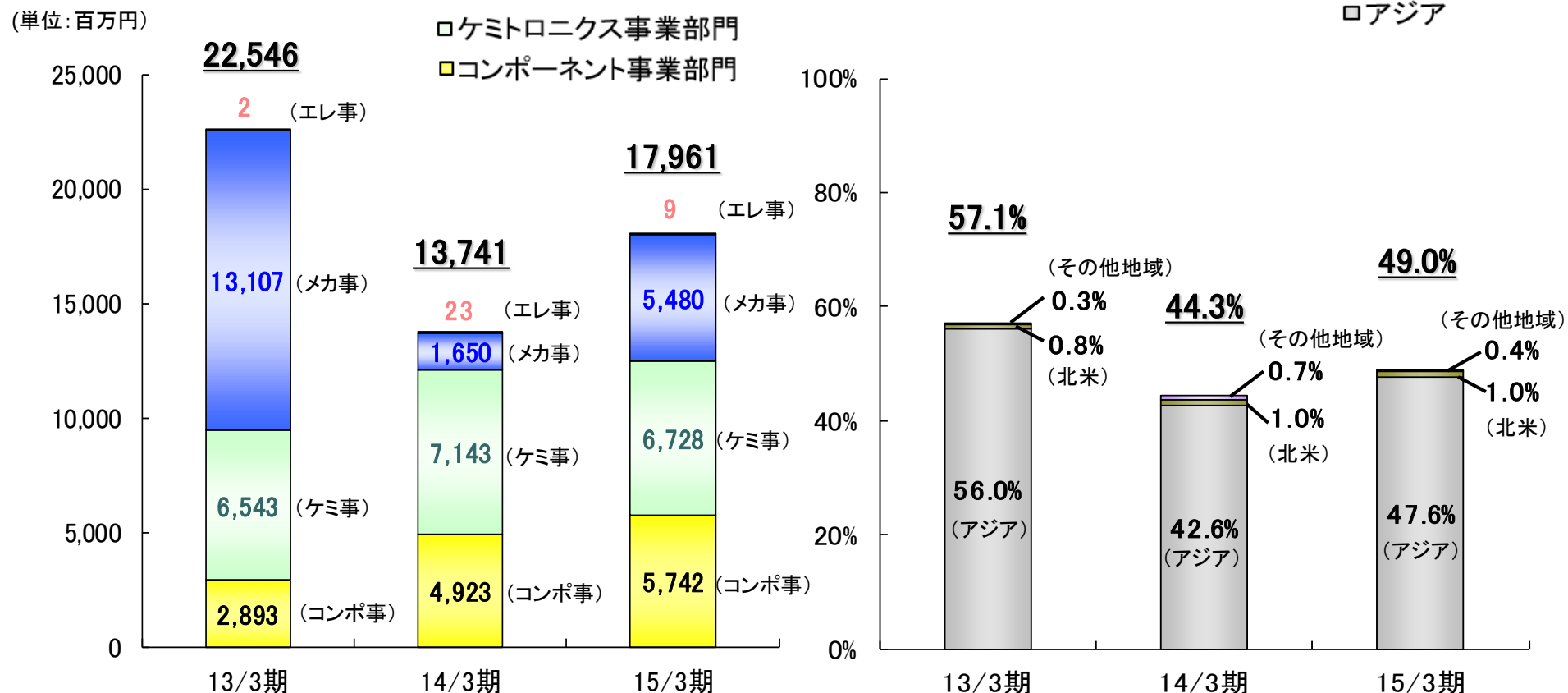


ーセグメント別ー

ー地域別ー

- エレクトロニクス事業部門
- メカトロニクス事業部門
- ケミトロニクス事業部門
- コンポーネント事業部門

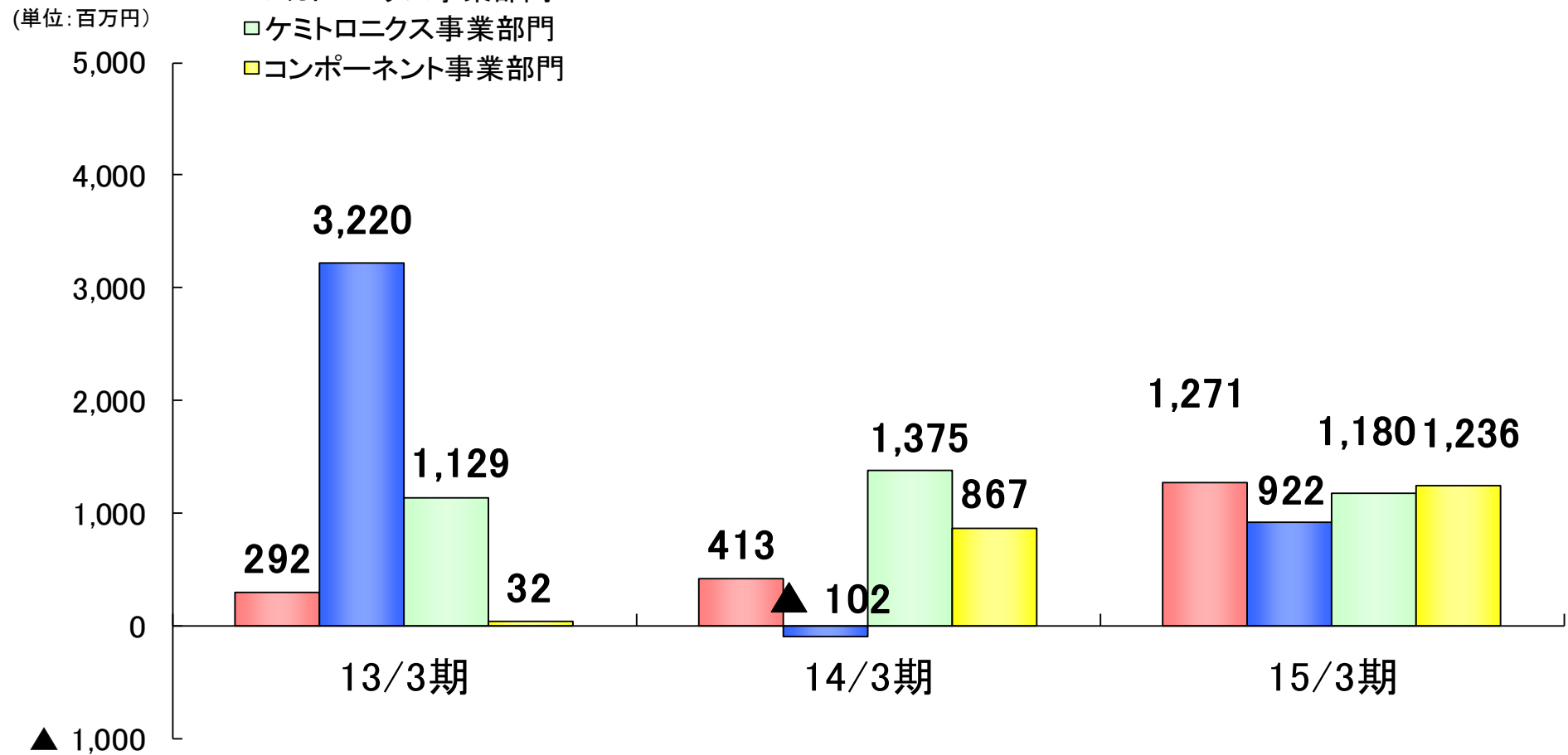
- その他地域
- 北米
- アジア



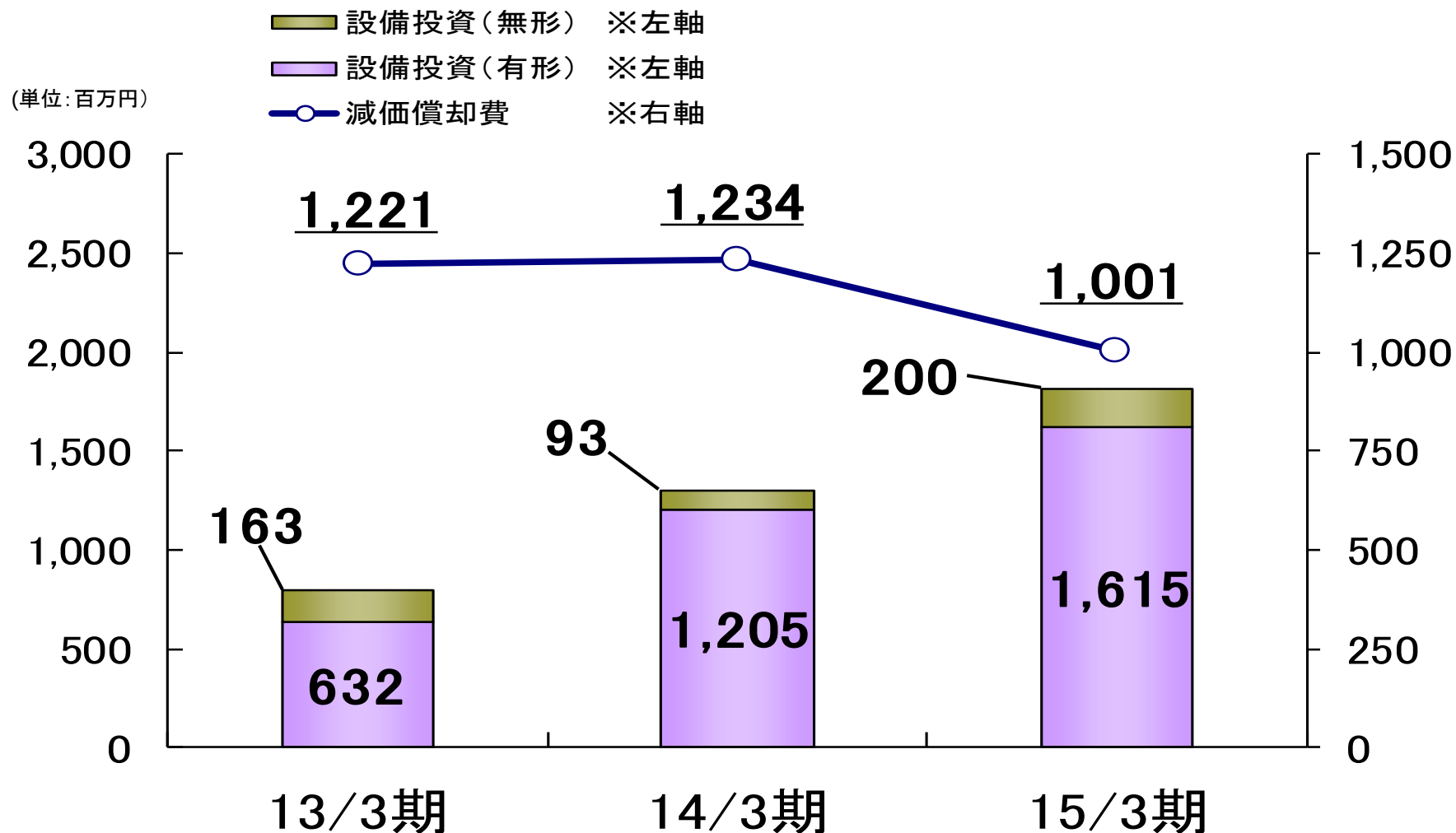
セグメント別 連結営業利益（全社費用配分前）



- エレクトロニクス事業部門
- メカトロニクス事業部門
- ケミトロニクス事業部門
- コンポーネント事業部門

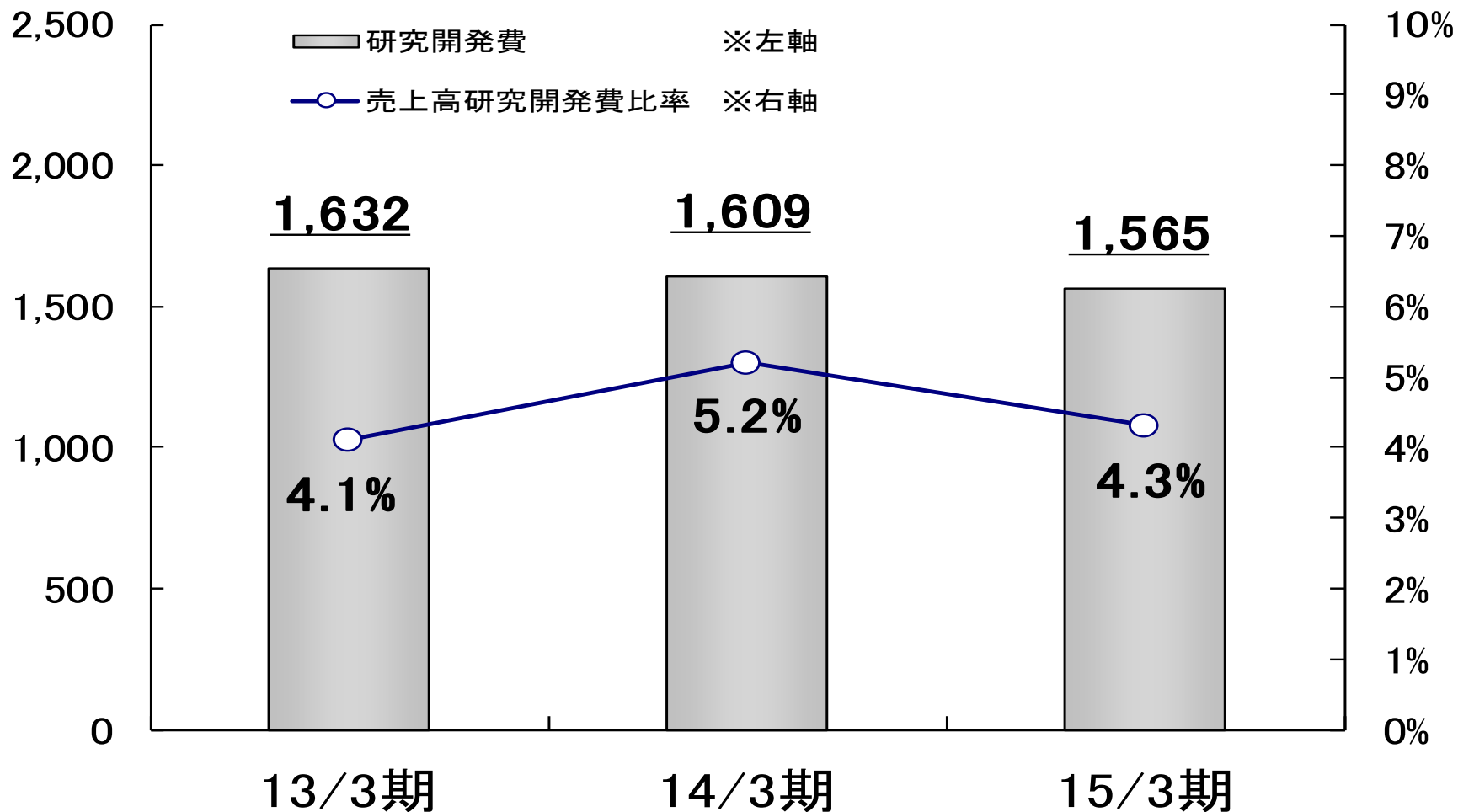


連結設備投資、減価償却費



連結売上高研究開発費比率

(単位:百万円)



連結財政の状態

(単位: 百万円)

	15/3/31	14/3/31	主な要因
流動資産	27,534	26,275	現金及び預金の増加1,560百万円及び受取手形及び売掛金の増加662百万円などにより前連結会計年度末に比べて1,258百万円増加いたしました。
固定資産	15,093	13,254	建設仮勘定の増加1,027百万円及び投資有価証券の増加947百万円などにより、前連結会計年度末より1,839百万円増加いたしました。
流動負債	11,050	11,091	退職給付に係る負債の減少1,585百万円及び長期借入金の減少530百万円等により、前連結会計年度末に比べて2,280百万円減少いたしました。
固定負債	5,884	8,123	
純資産	25,693	20,314	
総資産	42,628	39,529	

◆POINT◆

一連結財政状態分析

退職給付に関する会計基準等の適用により、期首の退職給付に係る負債が1,255百万円減少し利益剰余金と同額増加、さらに増益及び繰延税金資産の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産が前連結会計年度末に比べ、5,378百万円増加しております。

そのため、自己資本比率が8.8ポイント増加し、前期末に比べ時価が上昇したことにより、時価ベースの自己資本比率も13ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産も154円57銭増加しております。

	15/3/31	14/3/31
自己資本比率	53.7%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	25.6%
1株当たり純資産	687円22銭	532円65銭

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	15/3期	14/3期	主な要因
営業活動によるC/F	3,566	988	収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,711百万円、たな卸資産の減少額1,356百万円、減価償却費1,001百万円、主な減少要因は仕入債務の減少額701百万円、売上債権の増加額395百万円であります。
投資活動によるC/F	▲ 2,227	▲ 1,209	主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,430百万円であります。
財務活動によるC/F	▲ 1,029	▲ 694	主な内訳は、長期借入金の返済による支出530百万円、少数株主への配当金の支払額235百万円、配当金の支払額216百万円であります。
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	846	▲ 423	
現金及び現金同等物の期末残高	6,529	5,683	

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.2倍	30.7倍

◆ POINT ◆

ー連結キャッシュ・フロー分析ー

営業活動によるC/Fが前期と比べ増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、846百万円増加しております。

配当の状況

(単位:円)

	15/3期	14/3期	16/3期 (予想)
第2四半期末	3.50	3.00	3.50
期末	4.50	3.00	3.50
年間	8.00	6.00	7.00
配当性向	9.3%	41.4%	19.4%

16/3期連結業績予想

(単位:百万円)

	16/3期 業績予想	15/3期	増減	増減率
売上高	34,000	36,625	▲ 2,625	▲ 7.2%
営業利益	1,800	2,941	▲ 1,141	▲ 38.8%
経常利益	1,800	3,498	▲ 1,698	▲ 48.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※15/3期は当期純利益	1,200	2,872	▲ 1,672	▲ 58.2%

◆POINT◆

売上高はエレクトロニクス事業部門87億円、メカトロニクス事業部門40億円、ケミトロニクス事業部門118億円、コンポーネント事業部門116億円、全社合計で340億円を見込んでおります(各事業部門の予想は連結調整前)。

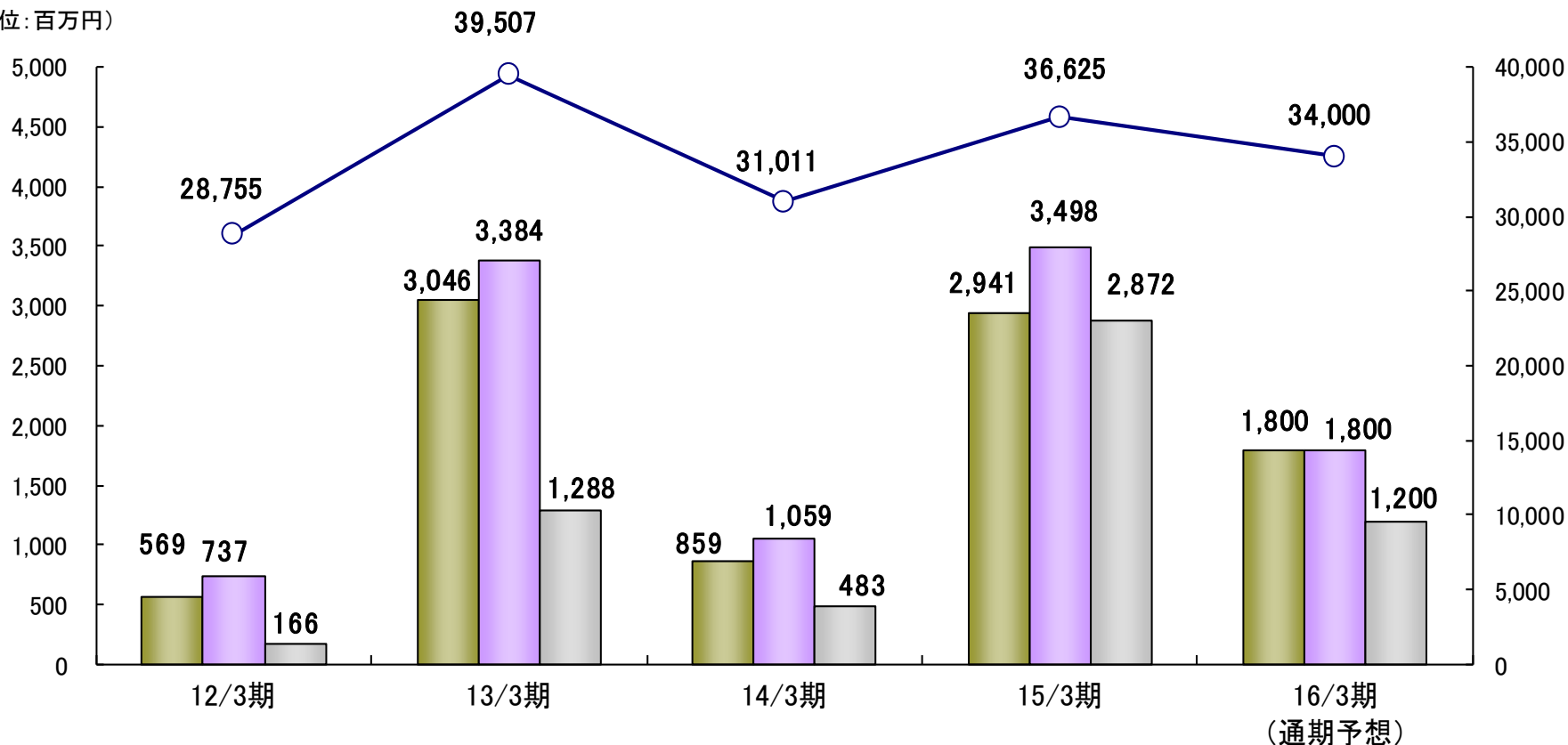
利益面におきましては、本社工場移転に関する費用を織り込んでおります。

連結経営成績の推移

■ 営業利益(通期) ※左軸
 ■ 経常利益(通期) ※左軸
 ■ 当期純利益(通期) ※左軸
 —○— 売上高(通期) ※右軸

(単位: 百万円)

営業利益・経常利益・当期純利益



売上高

※16/3期(通期予想)の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に読替える。